



限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド2023-11  
(為替ヘッジあり) 愛称：ステディ2023-11

センチーン<sup>®</sup>の格下げに伴う関連銘柄の組入れ状況について

先週金曜日（4月3日）、S&Pグローバル・レーティングが米国の大手医療保険会社センチーン<sup>®</sup>の発行体格付けをBB+に引き下げました。これにより、センチーン<sup>®</sup>の格付けは、海外格付け大手2社（ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティング）とともに投資適格ではなくなりました。今回の格下げは、同社が主力とするメディケイド（低所得者向け公的医療保険）やACA（医療保険制度改革法）市場における連邦政府の予算削減や政策変更など、外部的な構造課題に直面していることを反映したものです。センチーン<sup>®</sup>は、収益性の低迷などにより、短期的には財務指標の弱含みが予想されますが、経営陣は収益改善に向け、保険料の引き上げや債務返済を積極的に進めています。また、高い資本比率を維持しており、流動性も十分に確保されています。このため、センチーン<sup>®</sup>の債券は、現時点で債務不履行（デフォルト）に陥るリスクは限定的であると考えており、組入れを継続する方針です。

なお、取得した債券が格下げにより投資適格格付を有さなくなった銘柄は、米国日産販売金融会社（組入比率3.6%）、ディスカバリー・コミュニケーションズ（組入比率0.3%）、センチーン（組入比率0.4%）の合計3銘柄です。3銘柄とも現時点で債務不履行（デフォルト）に陥るリスクは限定的であると考えており、組入れを継続する方針です。

※組入比率は、マザーファンドの対組入債券評価額比（2026年3月末時点）です。

< センティーン 足元の債券価格の推移 >



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は組入債券の価格の推移を示したものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの費用

お買い付けのお申込みはできません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率0.7975%(税抜0.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ 「ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド」の基準価額に0.3%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

**!** 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、原則としてファンドの信託期間(約5年)に応じた長期間での為替ヘッジ(対円)を行うことにより、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制をめざします。ただし、当該為替ヘッジにより、前記のリスクを完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。
- ファンドは、社債の利金、ファンドの信託期間内に償還日(満期償還日または繰上償還日)を迎える社債の償還金、および運用者の判断による社債の償還日前の売却による売却代金等について、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。ただし、当該社債は、当初投資した社債に比べ、利回りが低くなる可能性があります。また、資金動向、市場動向によっては社債への再投資ができない可能性があり、その場合には、国債等の社債以外の債券や短期金融資産等に投資します。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	